

議会だより

2010年 2月 北海道中川郡豊頃町議会発行



第4回定例会は、12月4日に招集され、補正予算など12議案を、いずれも原案どおり可決し、17日に一般質問等を行なって閉会しました。



一般会計ほか5特別会計で

総額1千976万円の
追加補正予算を可決

平成21年度一般会計ほか5特別会計が下表のとおり補正されました。

おもな補正の内容は、人事院勧告に基づく職員等給与と表の減額改定による給料・手当・共済費などの人件費の減額、各事業等の確定による減額などのほか、ふるさと振興基金・教育施設整備基金への積立、介護保険事業繰出金、障害者自立支援扶助費、年末のプレミアム付特別商品券の追加販売に要する事業補助金、全国瞬時警報システム導入（通信衛星を用いた情報伝達時間の短縮）などに係る経費の追加を行ったものである。

平成21年度各会計補正予算の状況

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	△1,077万0千円	50億4,091万1千円
国民健康保険特別会計	5,466万3千円	6億5,395万6千円
介護保険特別会計	754万2千円	3億1,455万9千円
後期高齢者医療特別会計	△26万7千円	4,457万8千円
簡易水道特別会計	△3,224万4千円	2億 975万5千円
公共下水道特別会計	84万0千円	2億4,539万2千円

補正された主な内容

(一般会計)	
ふるさと振興基金積立	3,000万0千円
教育施設整備基金積立	1,000万0千円
障害者自立支援費	297万9千円
プレミアム付特別商品券発行事業補助金	134万0千円
全国瞬時警報システム	302万0千円
(国保会計)	
一般被保険者療養給付費	3,400万0千円
一般被保険者高額療養費	1,730万0千円

★ 行政報告 ★

第4回定例会において町長から行政報告がありました。

◆農林水産業の概況について

農業については、6月中旬からの低温、異常降雨による湿害などの影響を大きく受け、農作物全般に収量が減少している。

特に、秋まき小麦、甜菜、菜豆類の収量減少が著しく、今後の営農に大きな影響を与えることが予想されることから、被災農家に対して災害資金（農協系統資金で貸付基準金利0.9パーセント）を貸付けることとし、町は貸付利率の一部0.6パーセントを助成し、被災農家の負担軽減を図りたい。

また、「豊頃町長雨・日照不足等異常気象営農対策会議」において、甚大な湿害を受けた圃場約64ヘクタールについては、来春の農作業に支障がないよう町及び農協が新年度に緊急暗渠排水整備事業助成を行うこととした。

重粘土地帯等における湿害圃場解消対策のため、昨年度から実施している河川整備に伴う泥炭土投入事業については、本年度、国の経済対策により大幅に拡大され250ヘクタールの圃場に投入される。昨年度投入された圃場では、湿害の影響も少なく、一部作物においては、収量の増加が見られ、圃場管理では、耕起作業が容易になるなど一定の成果があり、今後町内希望農地に拡大し生産性を高めていきたい。

水産では、昨年並みの漁獲量となったが、漁獲金額は全道的な豊漁により魚価が下がったため前年比約10パーセント減少している。

また、例年サケ定置時期に発生する流木については、本年も度重なる降雨によって流出しており、浦幌町と連携し定置網に影響が出ないように処理を

行ってきた。

林業では、世界同時不況の影響による住宅建設、輸出産業の低迷などによって木材需要が急激に落ち込み、今春には豊頃事業所の工場が一時操業停止する状態となったが、木材需要も緩やかではあるが回復しており、秋頃から操業が順調に回復している。

◆とよころ物産直売所について

平成19年度から、地元特産品の直売を主体とした営業が行われているところであるが、本年7月には「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」により飲食部門の店舗と屋外トイレを新築するとともに、従来の施設を一部増改築し駐車場等周辺の整備を行った。

5月から11月までの7か月間の週末及び祝祭日を中心とした直売所での売り上げは、平成19年度627万3千円（一日当たり12万円）であったが、本年度は1,244万3千円（一日当たり17万2千円）と順調に売り上げを伸ばし、特に、飲食部門の営業開始以降それが顕著に表れている。

来客数も昨年度9,499人（一日当たり155人）に対し本年度は15,262人（一日当たり211人）と大きく増えており、小規模ながら「手作り・地場産品」にこだわった会員の営業意欲も高く、良質な商品への評価と相まっての結果と考えられる。

今後は、アンテナショップとしての機能を十分に発揮され、地域活性化の牽引役としても期待を寄せている。

定例会・臨時会の審議結果

▼平成21年第6回臨時会（会期11月25日）	
・専決処分の承認を求めることについて（平成21年度一般会計補正予算（第6号））	承認
・平成21年度一般会計補正予算（第7号）	原案可決
・豊頃町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決
・豊頃町特別職の職員給与等に関する条例の一部改正	原案可決
・豊頃町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	原案可決
・豊頃町職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決
・物品の取得について	原案可決
▼平成21年第4回定例会（会期12月11日から17日）	
・議会運営委員会所掌事務調査結果報告	報告済み
・総務文教常任委員会所掌事務調査結果報告	報告済み
・産業厚生常任委員会所掌事務調査結果報告	報告済み
・平成21年度一般会計補正予算（第8号）	原案可決
・平成21年度国民健康保険ほか5特別会計補正予算	原案可決
・北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減について	原案可決
・北海道後期高齢者医療広域連合を組織する市町村の数の増減について	原案可決
・委員会の閉会中の所掌事務調査の申出の件（議会運営委員会）	決定



国の縮減予算と今後の町政について

基盤整備に係る財源の確保に努める

一般質問

大崎英樹議員 国が進めている新年度予算編成をどのように受けとめているか。

宮口町長 国の政策、変革により地域主権の確立と財源確保を基本に事業仕分け見直し等で不安と混乱をしている。

大崎英樹議員 基幹産業の予算削減や本町の依存財源80・4パーセントの内容から、今後どのように考えているか。

宮口町長 限られた財源の中、やりくりをして、経常経費等の確保は当然ながら、基幹産業の基盤整備に係る財源の確保に努めたい。

大崎英樹議員 新年度予算が成立しても制度創設には時間を要すると思うが、町民の年越しや新年の生活実態から独自の支援をすることによって不安や悩みの解消を見出すことの考えは。

宮口町長 基幹産業の基盤整備は国・道の制度がなくても町独自で関係機関と協議を進めながら努めていきたい。

弱い立場の方々に対する越年救済支援対策は財政的判断のもとに内部で十分前向きに検討していきたい。

大崎英樹議員 母子・父子家庭、生活保護世帯、高齢者世帯、就学者の家庭等の生活支援をどのように考えているか。

宮口町長 国の制度が落ち着いた段階で本町も対応を考えたい。また、一時的に資金難な方には社会福祉協議会の制度もあり、行政としても十分対応していきたいと考える。



新年度予算査定

嘱託・臨時職員の生活保障は

年齢基準を設けて対応したい

大崎英樹議員 現在、任用されている人員の業種別内容について。

宮口町長 職種により形態が違うが一年以内の期間採用で、報酬は年額、月額、日額となっている。

月額報酬を支給する技術系嘱託職員特に運転、学校用務員、保育所業務等の嘱託員があり、期末加算も支給している。運転嘱託員9名。教育関連29名。保育所7名。施設管理3名。交通安全指導員17名。学校医、薬剤師等5名。その他10名となっている。

大崎英樹議員 労務内容と処遇はどのようになっているか。

宮口町長 60歳以降は日額臨時任用職員の増員は不可能であり状況に応じて臨時的職員で対応していきたい。今後は、民間で運営できるところは民間移行も視野に検討したい。

大崎英樹議員 嘱託職員との協定の中で事故並びに個人的責任の有無は。

宮口町長 運転嘱託員は非常勤公務災害、保育所及び学校給食センター等については労働災害補償保険に加

入しており、業務毎の身分、事故についても同様に加入している。

大崎英樹議員 現状では60歳までと取り決めているが、年齢延長をし就業されている業種があるが、今後の社会の推移を鑑み明確に年齢制限を「65歳」とすべきと考えるが。

宮口町長 年齢基準を設けて、22年度からは健康で希望の方については条件を変更いたしますが、本町に住する町民として全員が従来と同じように就労できるようにしたい。

ホテルの将来構想は

将来の方向づけは新年度中に

菅谷 誠議員 平成18年に大浴場並びにボイラー等の改修工事を行っているがその後の経営状況は宮口町長 平成20年度は4,250名、平成21年度は10月まで2,626名が宿泊しており、ある程度施設運営はプラス方向である。

菅谷 誠議員 建物が老朽化しており宿泊機能充実のため施設の改修が今後必要ではないのか。

宮口町長 現状のままでは非常に厳しい状況であり、今後どのような形で運営するのかが十分内部協議し将来展望を掲げた



い。
菅谷 誠議員 今後利用客が少なくなる傾向にあると思われるが見通しは。

宮口町長 現在工事関係者で満室となつてのことから、通常であれば厳しい状況であり、今後はホテルの内容も抜本的にどうするかということも協議を進めたいが、宿泊の灯火は消したくない。

菅谷 誠議員 宿泊者数が減少するならば経営も相当厳しく、存続が危惧されるが、また、現在の経営者の意向については。

宮口町長 今の段階では平成24年までの契約です。22年に計画をもって現在の方と交渉するが仮にどういう形態になつても新しく募集を求め企業努力でやっていただける方をお願いして宿泊施設を続けたい。

菅谷 誠議員 宿泊施設の将来構想として温泉ホテルも視野に入れて新築は考えられないか。
宮口町長 現在の財政規模からいつて新築ではなく家



十勝ロイヤルホテル

庭的な雰囲気、最小限の改築を考えている。将来の方向づけは新年度中に示したい。

菅谷 誠議員 まち全体の観光開発の面からも一つのビジョンを持つて判断すべきでないか。

宮口町長 豊頃町の将来ビジョン、さらに観光開発を中心としたホテルのあり方について前向きに十分内部で検討する。

地上デジタル放送の難視聴対策は—— 個人負担の軽減も考えたい

藤田博規議員 地上デジタル放送の難視聴地区と世帯の状況は。

宮口町長 3地区15世帯、湧洞、長節、二宮の3地区であるが、難視聴地区及び世帯数は国が示す以上に多いものと考えている。

藤田博規議員 受信状況の把握はどのように進めているのか。

宮口町長 個々の世帯の受信状況を独自に調査するため、簡易的であるが、機地上デジタル対応のテレビを1台購入し、現状の設備の中で視聴が可能か調査をさせていただく。
藤田博規議員 新たな負

担というのは、不公平感を感じるが、国の補助事業等と併せて町としても支援策を講じるべきではないか。

宮口町長 調査結果が見えた段階で難視聴世帯については、財政的なことも十分勘案しながら、個人の負担が軽減されるようなことも考えなければいけないかと思つている。

藤田博規議員 携帯電話の圏外地区の把握と取組みは。

宮口町長 不感地域は、農野牛、二宮、湧洞の一部であり、道道等の幹線道路を中心に見受けられる。携帯電話通信事業者にその旨伝えて、今現在要請している。業者と今後十分煮詰めて、一日も早く改善に向けて対応していきたい。

藤田博規議員 光ファイバーを利用したアンテナの設置、改善というのは技術的に可能か。

宮口町長 通信事業者側の検討材料としては、非常に可能性は高くなつてくるのかなと考えている。



鳥獣被害の対策は—— 自助努力も願いたい

藤田博規議員 シカの被害が続いているが、頭数と被害状況は。また解決すべき対策は。

宮口町長 網走、釧路、十勝、根室の生息数は、概ね22万頭から26万頭と言われている。本町でも毎年実施している定点測量、ライトセンサスや捕獲状況、捕獲個体分析調査等で推計されている。本町でのライトセンサスでは、平成20年に98頭、平成21年には97頭を確認しており、横ばいの状況である。本町での被害額は平成16年に1,300万円、現在は200万円程度の被害額となっている。

藤田博規議員 被害のあるところについては、援助が必要ではないか。

宮口町長 今の段階では、あくまでも自助努力を願いたい。本町の畑に電牧を助成することは現在の財政事情では厳しい状況にある。

藤田博規議員 専門的な人材を配置し、敏速な対応で駆除する方法はいかがか。

宮口町長 人員をある程度配置出来れば被害が軽減されることも考えられるので、十分関係機関と担当課で協議して、前向きに検討していきたいと考える。



施設整備状況調査（豊頃中学校）

委員会レポート

総務文教常任委員会

豊頃中学校施設整備の状況

豊頃中学校校舎及び屋体は築後30数年を経過し、安心・安全な教育の場の提供という観点から、今後における現校舎及び屋体の維持について調査を実施した。

校舎及び屋体は建設以来33年が経過し、この間校舎においては、特別教室棟屋根・外壁塗装、普通教室棟外壁塗装、屋上防水改修、暖房設備

第3回定例会以降における
会中の各常任委員会所管事務
調査の内容を掲載します。

改修等ほか、平成20年には耐震補強改修を施工している。

屋体は、屋根・外壁塗装、蒸気ヒーター改修等行っており、今年度は耐震改修に合わせて屋根・外壁塗装も施工している。

本年6月27日に発生した屋体照明灯の安定器の不具合については、各照明灯に付帯している安定器を全て交換し、屋体及び校舎棟のブレーカーについても漏電対応の機器に交換している。

今後は、屋体は耐震改修により30年は供用に支障はない状況となり、校舎についても耐震補強により十分な強度が保たれたところではあるが、全体的な老朽化がみられることから計画的な整備に努め、20年程度は施設の延命化を図っていきたいとのことである。具体的な対応としては、教室棟の屋根・外壁及び内部の全面塗装、屋上防水補修、窓改修、水道配管更新などである。

学校施設の維持補修・改修の必要性は十分理解できるが、単にその箇所だけにとどまらず、附帯する箇所も含めて検討するなど、効率的・効果的に施工すること、生活様式の

広報とよころ

▽委員会レポート
議会だより

役場だより

変化から生徒の持ち物も変わり教室の棚も狭く感じるなど、将来的なことを考慮した環境の改善にも配慮するよう努めていきたい。

学校運営を円滑に進め教育効果をより高めるため、安心・安全で、より良い施設環境を提供することが責務と考えることから、従前にも増して、現状を十分に把握し、町関係課等とも連携をとりながら適切な対応をされたい。

産業厚生常任委員会

商工業の活性化

本町商工業の活性化に資するため、商工会の運営状況及び抱える課題等を把握するため本町商工会と町への調査を実施した。

本町商工会は、町内の商工業の改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資するため設立されており、その目的を達成するために商工会には理事会、7つの委員会及び5つの部会を設けて運営されている。商工会が抱える課題は、小売業を取り巻く社会環境がモータリゼーション・情報化の進展により消費行動の広域化などのライフスタイルの変化を生み、郊外型大型店や24時間スト

アの進展を加速化させているため、商店街の購買力の流出が著しい状況にあり、その影響は飲食料品小売業において特に顕著にみられている。

しかし、歳末大売出しにおいて平成19年度と平成14年度の加盟店の販売額を比較した場合、減少率が留まっており、プレミアム付特別商品券の効果が非常に大きいと商工会ではみており、また、本町には大型店が無いため、同商品券全てが町内事業所に向けられており、商品券は購買力の流出抑制に大きく貢献していると分析している。

以上のことから、商工会の抱える最重点課題は「購買力の流出抑制」であり、これらの対策として、プレミアム付特別商品券発行事業の継続実施、商工業への基盤整備に係る融資制度の創設及び助成の実施、商店街へのアクセス整備、人口問題に係る施策の展開（特に若者世代への対策と子育て支援）の要望が出された。これらに対する町の考え方に対して調査を行った。

プレミアム付特別商品券発行事業の継続実施については、購買力流出抑制に対する同事業の効果はあり、補助の継続については検討しているが、財政的な課題もあることを理解願いたいとのことである。



基盤整備に係る融資制度の創設及び助成については、国の制度もあり今後検討していきたいとしている。

また、イルミネーション事業など商店街に賑わいをもたらす企画立案については、商工会に実施していただきたい意向である。

商店街へのアクセス整備については、現在運行している町有バス及び患者輸送車の運行とは別の新たな路線バスの試行運転を12月から始めることとしている。

人口問題に係る施策の展開については、若者世代への子育て支援施策については現在検討中であり、次期町づくり総合計画の主要施策として位置づけ本町をイメージアップするものにして行きたい意向であった。

商工会の運営状況や抱える課題等については、町においても同様に捉えている。

プレミアム付特別商品券発行事業の継続実施については、財政的な課題については理解できるが、購買力流出の抑制や若者世代の購買意欲の促進など同事業に対する効果の期待が大きいことから、一定程度の助成の継続は必要と考える。

商店街の賑わい（活性化）の取組みは、商工会会員の企画力に寄るところが大きいと考えられるが、商工

業の基盤整備、商店街へのアクセス整備は、賑わい対策を側面的に支援するうえで重要な対策と考える。また、意欲ある企業等への積極的な支援制度についても十分検討されたい。

人口問題は、本町が抱える重要な課題であり、町が検討している若者世代に対する施策展開は大いに期待するところであるが、総合的な対策として制度設計を行うことが重要と考える。具体的な対策を町民に早期に示し、積極的に展開されるよう強く要望するものである。



茂岩市街地（はるにれ通り）

議会日誌

〔11月〕

7日 東京豊頃会総会

11日 例月現金出納検査報告書受理

10～11日 町村議会議長全国大会

16日 議員全員協議会

25日 総務文教常任委員会

第6回臨時会

〔12月〕

2日 十勝町村議会議長会役員会

4日 十勝町村議会議長会定例会

8日 議会運営委員会

11日 第4回定例会（1日目）

15日 例月現金出納検査報告書受理

17日 第4回定例会（2日目）

22日 議会広報特別委員会

東十勝消防事務組合議会

〔1月〕

6日 豊頃消防団出初式

13日 例月現金出納検査報告書受理

13日 議会広報特別委員会

19日 議会広報特別委員会

22日 議会広報特別委員会

◎今後の予定

〔2月〕

24日 第1回臨時会

25日 十勝町村議会議長会定例会

26日 十勝複合圏事務組合議会定例会

例会 十勝環境複合事務組合議会定例会

〔3月〕

上旬 第1回定例会

広報とよころ

議会だより

役場だより

▽委員会レポート▽議会日誌



第6回臨時会(11月25日)

▼専決処分の承認

新型インフルエンザ予防対策を速やかに取り組むため、ワクチン接種助成費用を、一般会計予算に、歳入歳出それぞれ807万2千円を追加し、予算の総額を50億4千885万9千円と定めることを10月30日専決処分したことを承認した。

▼一般会計の補正(第7号)

歳入歳出予算にそれぞれ282万2千円を追加し、予算の総額を50億5168万1千円とすることを可決した。

主な補正の内容は、コミュニティバス試験運行管理費、まちづくり推進費などを追加したものである。

▼物品の取得

物品の購入にあたり指名競争入札で落札したが、取得価格が700万円以上の契約であることから議会の議決を求められた。取得する物品は町内の各小・中学校へ配置するデジタル放送対応テレビ33台、教育用パソコン82台、校務用パソコン24台、周辺機器一式であり、契約金額は3千654万円である。

★ 行政報告 ★

第6回臨時会において町長から行政報告がありました。

◆新型インフルエンザワクチン接種費用の助成

新型インフルエンザ患者数は、依然として警報レベルで発症している状況にあり、本町においても10月14日に児童1人が発症、その後、豊頃中学校、豊頃小学校の児童生徒が発症し、それぞれ学校閉鎖をしたところである。

新型インフルエンザの感染力は強く、糖尿病やぜんそくなどの基礎疾患がある方や妊娠中の方などが重症化する可能性が懸念されており、ワクチンの接種は、重症化や死亡の防止に一定の効果が期待されている。

このことから、本町では、医療従事者を除く、優先接種対象者の課税世帯のうち、妊婦及び基礎疾患を有する者、1歳未満の小児の保護者、1歳から小学校6年生に相当する年齢の小児などには約4分の3、中・高校生に相当する年齢の者及び65歳以上の高齢者(基礎疾患を有する者除く)には約2分の1の助成を行うこととした。

なお、優先接種対象者で所得の少ない世帯の接種費用の負担軽減を図るため、生活保護世帯及び町民税非課税世帯の方に限り、国が2分の1、道が4分の1、町が4分の1を助成する。

◆コミュニティバスの試験運行

交通弱者といわれる高齢者等の交通手段を確保するため、12月1日から3か月間、コミュニティバスを試験的に運行することとした。

町内を5地区に分け1地区を1日中運行し、各地区を月曜日から金曜日まで曜日毎に運行したい。

地区によっては、幕別駅や十弗駅に接続するよう時間設定をしたい。

あくまでも試験運行であり、乗車した方等からアンケート調査を行うなど、町民の意見を踏まえて、今後において運行するか否かも検討していきたい。

▼豊頃町職員の給与に関する条例の一部改正

人事院の勧告に基づき、給与の改定を行うものであり、その内容については、6月期末手当の率を0・15月分、12月期末手当の率を0・1月分、6月及12月の勤勉手当の率をそれぞれ0・05月分引き下げる。また、

現給料表を平均0・2パーセント減額した新給料表に改定する。合わせて、豊頃町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、豊頃町特別職の職員の給与等に関する条例及び豊頃町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例のそれぞれについて一部

改正がされ、議会議員、特別職及び教育長の6月期末手当の支給率を0・05月分引き下げる。